

一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会  
令和5年度通常総会

日時:令和5年5月22日(月) 15:00~17:00  
場所:アルカディア市ヶ谷(私学会館)6F 阿蘇(東)

議事次第

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 来賓祝辞
- 4 議事

(1)議案

- 第1号議案 令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)
- 第2号議案 役員の選任
- 第3号議案 その他

(2)報告

- 1)令和5年度事業計画及び収支予算
- 2)令和4年度林野庁長官表彰状の交付について
- 3)運営委員会専門部会報告
- 4)森林分野 CPD の現状と課題
- 5)会長(代表理事)及び事務局長(業務執行理事)の業務執行状況
- 6)その他

配布資料

- 資料1 一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会  
令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)
- 資料2 一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会役員名簿(案)
- 資料3 一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会  
令和5年度事業計画及び収支予算
- 資料4 令和2年度森林技術コンサルタント業務優秀賞(林野庁長官表彰  
状)受賞者一覧
- 資料5 専門部会の活動報告
- 資料6 森林分野 CPD の現状と課題
- 資料7 会長(代表理事)及び事務局長(業務執行理事)の業務執行状況
- 資料8 一般社団法人日本森林技術協会との立退料交渉の経緯

## 資料1

### 一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会 令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)

#### Ⅰ 令和4年度事業報告

一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会は、的確な森林技術と高い見識を有する森林技術コンサルタントの育成強化を図るため、産官学が協働して、森林技術の開発改良、現場技術者の養成確保等の諸課題解決に取り組むとともに、森林技術者の基礎研修や継続教育にも努めてきたところである。

特に、公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センターとの連携を強化するとともに、運営委員会の専門部会において、これら諸課題に関する情報収集、調査研究及び新たな技術の体系化・実用化を進めてきたところである。さらに、それらの成果を踏まえて、林野庁等関係行政機関の技術担当部局との意見交換も積極的に行ってきたところである。

また、林野庁等関係行政機関の指導・支援を得て、森林技術コンサルタント業務コンクール(林野庁長官賞及び一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会会長賞)を実施することにより、会員の資質や意欲並びに社会的評価の向上にも努めてきたところである。

令和4年度に実施した主な事業項目と内容は下記のとおりである。

#### 1. 総会・理事会等

##### (1) 総会

###### 1) 通常総会

開催日	令和4年 5月24日(火)	14:00~16:00
開催場所	アルカディア市ヶ谷(私学会館)	
議題	第1号議案	令和3年度事業報告(案)及び収支決算(案)
	第2号議案	その他

##### (2) 理事会

###### 1) 第1回理事会

開催日	令和4年 5月24日(火)	13:00~14:00
開催場所	アルカディア市ヶ谷(私学会館)	
議題	第1号議案	令和3年度事業報告(案)及び収支決算(案)
	第2号議案	令和4年度通常総会の開催

## 第3号議案 その他

### 4) 第2回理事会

開催日	令和5年3月28日(火) 14:00~16:00
開催場所	アルカディア市ヶ谷(私学会館)
議題	第1号議案 令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案) 第2号議案 新規会員の入会 第3号議案 その他

## 2. 事業報告

### (1) 森林技術の調査研究を通じた技術開発・蓄積・普及・啓発の推進

#### 1) 公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センターとの連携

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センターは、国土緑化推進機構の助成により、気候変動に対するレジリエントな災害防止等の適応策として注目されている、生態系を活用した災害防止対策(ECO-DRR)による森林グリーンインフラ整備について調査研究を実施しており、昨年度については、ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備の概念整理を行った。

さらに、森林保全・管理技術デジタル・アーカイブの運営、森林分野 CPD の推進や森林保全・管理技術の普及啓発を実施した。

#### 2) 専門部会の活動

- ① 「令和4年度森林整備保全事業設計積算要領の改正」に係る説明会  
令和4年4月14日(水) 永田町ビル4F 会議室
- ② 令和4年度第1回専門部会  
令和4年6月27日(月) 14:00~16:00 アルス市ヶ谷103号会議室  
・専門部会役員を選任  
・令和3年度事業実行報告  
・令和4年度事業計画(案)の検討
- ③ 林野庁要望事項に関する打ち合わせ会議(フォローアップ会議)  
令和4年7月25日(木) 13:30~15:30 アルス市ヶ谷103号会議室  
・令和3年度要望事項に係るフォローアップに関する林野庁の説明
- ④ 令和4年度第2回専門部会  
令和4年7月25日(木) 15:30~17:30 アルス市ヶ谷103号会議室  
・令和4年度要望事項の検討  
・令和4年度現地検討会の実施検討
- ⑤ 令和4年度森林技術情報に関する打ち合わせ会議

令和4年12月12日(木) 13:30～17:00 林野庁8F 会議室

・令和4年度要望事項の対林野庁説明及び意見交換

⑥ 森林土木事業設計・施工関係団体連絡会

令和5年1月10日(火) 15:00～17:00 永田町ビル4F 会議室

・(一社)全国森林土木建設業協会、(一社)日本林業土木連合協会及び都道府県森林土木コンサルタント連絡協議会との意見交換

⑦ 令和4年度森林技術情報検討会議

令和5年2月14日(水) 14:00～16:00 永田町ビル4F 会議室

・令和4年度要望事項に対する林野庁見解説明

(2) 森林技術者の技術力向上のための継続教育の推進

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センターとの共催等で森林分野CPD研修会を全国5地区で開催し、広報、資料作成、講師選任、参加者募集、会場準備、研修会運営などを行った。

(3) 森林部門技術士第2次試験受験講習会

日時 令和5年3月13日(月) 10:00～17:00

会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館)

受講者 6名

(4) 森林技術者基礎研修会

日時 令和4年4月25日(月)～26日(火)

会場 アルカディア市ヶ谷(私学会館)

受講者 48名

(5) 現地研修会

日時 令和4年12月8日(木) 10:00～15:00

場所 千葉県鴨川市小湊大森谷国有林地内(鴨川市小湊地区)

課題 観光・文化遺産を有する地域における治山対策工のあり方

受講者 47名

(6) 表彰事業の実施(森林技術コンサルタント業務コンクール)

令和4年度については、改訂した表彰規程に基づいて、治山、林道、森林調査測量、新技術の4部門において、令和5年2月28日付で、林野庁長官賞8点、一般社団法人森林技術コンサルタント協議会会長賞12点の優秀な森林技術コンサルタント業務が表彰された。

(7) 森林技術コンサルタンツ事業に携わる業界の社会的使命に関する宣伝、啓発、指導及び助言

談合等の不法行為の排除や企業コンプライアンスの徹底により、適正な競争環境を維持する努力を続けるとともに、「倫理綱領」及び「職業倫理行動規範」の徹底を図るなど、品質確保の取組を推進した。

(8) 政府及び公共団体等に対する意見の具申及び提言

令和5年2月2日(木)、織田中央林野庁長官、小坂善太郎森林整備部長、橘政行国有林野部長に要望書を手交して陳情を行った。

(9) 広報活動の推進

E-mail(同報メール)及び当協議会ホームページを活用して積極的に広報活動を行った。

(10) 緑化啓蒙活動等の推進

例年「水都おおさか森林の市」に参加して、災害に対して森林技術コンサルタンの果たす重要な役割について広く市民にPRしているが、令和4年度については参加を見合わせた。

# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	4,912,184	5,301,191	△ 389,007
未 収 金	182,208	182,208	0
前 払 金	0	0	0
流 動 資 産 計	5,094,392	5,483,399	△ 389,007
2. 固 定 資 産			
そ の 他 の 固 定 資 産	0	0	0
固 定 資 産 計	0	0	0
資 産 合 計	5,094,392	5,483,399	△ 389,007
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	318,571	319,836	△ 1,265
前 受 金	360,000	855,000	△ 495,000
預 り 金	12,224	12,262	△ 38
流 動 負 債 計	690,795	1,187,098	△ 496,303
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 計	0	0	0
負 債 合 計	690,795	1,187,098	△ 496,303
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	4,403,597	4,296,301	107,296
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 指 定 正 味 財 産	0	0	0
正 味 財 産 合 計	4,403,597	4,296,301	107,296
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,094,392	5,483,399	△ 389,007

# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	3,160,000	3,140,000	20,000
入金会費	( 20,000 )	( 0 )	( 20,000 )
雑収益	3,140,000	3,140,000	( 0 )
受取利息	1,045,051	1,415,050	△ 369,999
雑収益	( 51 )	( 50 )	( 1 )
経常収益計	( 1,045,000 )	( 1,415,000 )	( △ 370,000 )
(2) 経常費用	4,205,051	4,555,050	△ 349,999
負担金	150,000	150,000	0
森林・自然環境技術教育研究センター	( 100,000 )	( 100,000 )	( 0 )
日本林業協会	( 50,000 )	( 50,000 )	( 0 )
事業費	1,043,835	1,009,136	34,699
継続教育費	( 41,960 )	( 41,960 )	( 0 )
技術開発費	( 121,932 )	( 108,156 )	( 13,776 )
普及指導費	( 879,943 )	( 859,020 )	( 20,923 )
管理費	2,903,920	2,986,653	△ 82,733
人件費	( 1,620,715 )	( 1,621,978 )	( △ 1,263 )
賃社保料	( 1,615,832 )	( 1,617,080 )	( △ 1,248 )
事業諸費	( 4,883 )	( 4,898 )	( △ 15 )
事務所費	( 1,283,205 )	( 1,364,675 )	( △ 81,470 )
会議費	( 378,246 )	( 395,302 )	( △ 17,056 )
旅費交通費	( 129,374 )	( 135,728 )	( △ 6,354 )
通信運搬費	( 15,860 )	( 16,918 )	( △ 1,058 )
什器備品費	( 18,580 )	( 25,417 )	( △ 6,837 )
消耗品費	( 0 )	( 180,000 )	( △ 180,000 )
租税公課	( 21,360 )	( 68,534 )	( △ 47,174 )
雑費	( 70,000 )	( 81,200 )	( △ 11,200 )
経常費用計	( 649,785 )	( 461,576 )	( 188,209 )
当期経常増減額	4,097,755	4,145,789	△ 48,034
当期経常増減額	107,296	409,261	△ 301,965
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	107,296	409,261	△ 301,965
一般正味財産期首残高	4,296,301	3,887,040	409,261
一般正味財産期末残高	4,403,597	4,296,301	107,296
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,403,597	4,296,301	107,296

# 収 支 計 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 森林技術コンサルタンツ協議会

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	3,230,000	3,160,000	70,000	
入金	20,000	20,000	0	
会費	3,210,000	3,140,000	70,000	
雑収入	951,000	1,045,051	△ 94,051	
利息収入	1,000	51	949	
雑収入	950,000	1,045,000	△ 95,000	
事業活動収入計	4,181,000	4,205,051	△ 24,051	
2. 事業活動支出				
負担金	150,000	150,000	0	
森林・自然環境技術教育研究センター	100,000	100,000	0	
日本林業協会	50,000	50,000	0	
事業費	1,267,000	1,043,835	223,165	
継続教育費	37,000	41,960	△ 4,960	
技術開発費	230,000	121,932	108,068	
普及指導費	1,000,000	879,943	120,057	
管理費	2,744,000	2,903,920	△ 159,920	
人件費	1,677,000	1,620,715	56,285	
賃料	( 1,672,000 )	( 1,615,832 )	( 56,168 )	
社業保険料	( 5,000 )	( 4,883 )	( 117 )	
事務所諸費	1,067,000	1,283,205	△ 216,205	
事業会議費	( 396,000 )	( 378,246 )	( 17,754 )	
旅費	( 160,000 )	( 129,374 )	( 30,626 )	
通信費	( 130,000 )	( 15,860 )	( 114,140 )	
什器運搬費	( 30,000 )	( 18,580 )	( 11,420 )	
消耗品費	( 30,000 )	( 0 )	30,000	
租税課税	( 50,000 )	( 21,360 )	( 28,640 )	
雑費	( 81,000 )	( 70,000 )	( 11,000 )	
事業活動支出計	4,161,000	4,097,755	63,245	
事業活動収支差額	20,000	107,296	△ 87,296	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	20,000	0	20,000	
当期収支差額	0	107,296	△ 107,296	
前期繰越収支差額	4,258,188	4,296,301	△ 38,113	
次期繰越収支差額	4,258,188	4,403,597	△ 145,409	



## 収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・前払金・未払金・前受金及び預り金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	5,301,191	4,912,184
未 収 金	182,208	182,208
前 払 金	0	0
合 計	5,483,399	5,094,392
未 払 金	319,836	318,571
前 受 金	855,000	360,000
預 り 金	12,262	12,224
合 計	1,187,098	690,795
次期繰越収支差額	4,296,301	4,403,597

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	25,365		
現金手元有高	( 25,365 )		
普通預金	4,886,819		
三井住友銀行麹町支店 (8963544)	( 1,205,406 )		
三井住友銀行麹町支店 (8963555)	( 3,681,413 )		
未収金	182,208		
事務室使用料相殺金	( 182,208 )		
流動資産計		5,094,392	
2. 固定資産			
その他の固定資産			
固定資産計		0	
資産合計			5,094,392
II. 負債の部			
流動負債			
未払金	318,571		
事務室使用料	( 182,208 )		
賃金	( 136,325 )		
社会保険	( 38 )		
預り金	12,224		
源泉所得税	( 12,224 )		
前受金	360,000		
森林技術者基礎研修受講料	( 360,000 )		
流動負債合計		690,795	
負債合計			690,795
III. 正味財産の部			
正味財産			4,403,597

# 監査報告書

令和5年5月9日

一般社団法人 森林技術コンサルタンツ協議会  
代表理事 喜力哉 様

監事 堀橋 一 樹



監事 小池 芳 正



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告いたします。

- 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表は、収支の状況を正しく示していると認めます。
- 2 事業の執行は、適法にして、かつ適正であると認めます。

以上

## 資料 2

## 一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会 役員名簿(案)

(2023. 5. 22)

役名	氏名	所属
理事	喜 力哉	(株)森林テクニクス
理事	相川 裕司	国土防災技術株式会社
理事	小川 紀一郎	アジア航測株式会社
理事(新任)	熊野 洋	(株)森林調査設計事務所
理事	東條 将之	(株)北海道森林土木コンサルタント
理事	瀬野 孝浩	(株)新東京ジオ・システム
理事	木暮 敏彦	(株)森林環境コンサルタント
理事(新任)	児波 昌則	(株)中部森林技術コンサルタンツ
理事	宮田 龍朗	(株)森林コンサルタント
理事	藤本 義浩	(株)森林総合技術コンサルタント
理事	星 健一	(株)興林
理事	上河 潔	学識経験者(森林・自然環境技術教育研究センター)
監事	埋橋 一樹	(株)森林土木施設研究所
監事(新任)	津元 頼光	学識経験者(日本治山治水協会)

## 一般社団法人 森林技術コンサルタンツ協議会

### 令和5年度事業計画及び収支予算

森林は、木材の供給、国土の保全、水源の涵養、地球環境の保全等の多面的機能の発揮を通じて、国民の安全な暮らしを守っているものであり、これを実現するためには、将来にわたって永続的に森林を適正に整備・保全していくことが必要である。

近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化、頻発化するとともに、重要なインフラの老朽化も進行していることから、「国土強靱化3カ年緊急対策」の後継対策として、令和3年度から5カ年の追加対策が講じられることになり、林野公共事業費、特に治山事業費に重点が置かれているところである。また、令和元年度6月の品確法の改正により、治山・林道施設、森林整備等の公共工事の品質確保を図るため、工事の前段階である調査測量設計においても公共事業と同等の品質確保を図ることが重要であるとして、コンサルタント業務が同法の対象として位置づけられた。

これらの諸課題に適切に対応するために、公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター（JAFEE）との連携を強化するとともに、運営委員会専門部会の活動を活性化し、情報収集、調査研究、新たな技術の体系化、実用化を進める。

さらに、会員の資質・意欲の向上を図るために、森林分野CPDをより一層の積極的に推進するとともに、優秀な森林技術コンサルタンツ業務に対する表彰制度の内容の充実に努めることとする。

#### 1. 森林技術の調査研究を通じた技術開発・蓄積・普及・啓発の推進

- (1) JAFEE と連携して、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発を推進する。
- (2) JAFEE と連携して、森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及びその集積・分析を推進する。
- (3) JAFEE と連携して、森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発等を推進する。

#### 2. 森林技術者の技術力の向上のための継続教育等の推進

- (1) JAFEE が主催する森林分野 CPD 研修会の広報、資料作成、講師選任、参加者募集、会場整備等に協力する。
- (2) 技術士（森林部門）第 2 次試験受験講習会を開催する。
- (3) 森林技術者基礎研修会を開催する。
- (4) 運営委員会専門部会の現地検討会を開催する。
- (5) 治山・林道研究発表会等森林関連シンポジウム、セミナーを支援する。

### 3. 森林技術コンサルタント事業に携わる業界の社会的使命に関する宣伝、啓発、指導及び助言

- (1) 倫理綱領及び職業倫理行動規範の普及啓発に努める。
- (2) 総合評価落札方式や低価格調査制度等の適正運用を図るための情報収集に努める。
- (3) 優秀な森林技術コンサルタント業務に対する表彰制度の内容の充実に努める。

### 4. 政府および公共団体等に対する意見の具申及び提言

- (1) 森林土木事業設計・施工関連団体連絡会と連携して、発注者側に対して森林技術コンサルタント業務に関する提言、要請等を行う。
- (2) 運営委員会専門部会の活動を通じて、技術的な問題について取りまとめ、提言活動を行う。また、九州地区、東北地区、関東地区に続いて専門部会の地区調査会の設立に取り組み、森林管理局等との意見交換を行う。
- (3) 「森林経営管理制度」における森林技術コンサルタントの役割について、関係機関への提言、要請等を行う。

### 5. 広報活動の推進

- (1) 森林・林業業界の動向、森林行政の変化など、最新の森林・林業情報を提供する。
- (2) 森林技術コンサルタント業務に関する新しい技術情報を提供する。
- (3) 「森林の市」等のイベントへの参加・後援を行う。

# 令和5年度 収支予算

一般社団法人 森林技術コンサルタンツ協議会

項 目	5年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔収入の部〕				
	(円)	(円)	(円)	
1 会費等収入	3,230,000	3,230,000	0	
入会金	20,000	20,000	0	新規2社
会費	3,210,000	3,210,000	0	新規2社
賛助会費	0	0	0	
2 雑収入	951,000	951,000	0	
受取利子	1,000	1,000	0	
その他の収入	950,000	950,000	0	技術士研修、基礎研修
当期収入	4,181,000	4,181,000	0	
前期繰越額	4,296,366	4,258,188	38,178	
収入合計	8,477,366	8,439,188	38,178	
〔支出の部〕				
	(円)	(円)	(円)	
1 負担金	150,000	150,000	0	
日本林業協会	50,000	50,000	0	
森林・自然環境技術研究教育センター	100,000	100,000	0	
2 事業費	1,242,000	1,267,000	△ 25,000	
継続教育費	42,000	37,000	5,000	アルファメール使用料、CPDプログラム審査料
技術開発費	200,000	230,000	△ 30,000	専門部会旅費、森の市経費、現地検討会旅費
普及指導費	1,000,000	1,000,000	0	表彰、技術士、基礎研修経費
3 管理費	2,769,000	2,744,000	25,000	
人件費	1,715,000	1,677,000	38,000	臨時雇用賃金・通勤費、労働(労災)保険
事務所費	380,000	396,000	△ 16,000	賃貸料分担金
会議費	130,000	160,000	△ 30,000	総会、理事会
旅費交通費	130,000	130,000	0	諸会議等参加
通信運搬費	20,000	30,000	△ 10,000	
什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	38,000	50,000	△ 12,000	
租税公課	81,000	81,000	0	登記、都税
雑費	245,000	190,000	55,000	
4 その他	20,000	20,000	0	
予備費	20,000	20,000	0	
当期支出	4,181,000	4,181,000	0	
当期収支差	0	0	0	
次期繰越額	4,296,366	4,258,188	38,178	
支出合計	8,477,366	8,439,188	38,178	

(注) 5年度予算額の前期繰越額は4年度見込決算次期繰越額を計上した。

令和4年度森林技術コンサルタント業務コンクール受賞者一覧

資料4

一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会

◎林野庁長官賞

分野	会社・事業所等	代表者		管理技術者	業務名	発注機関
		役職	氏名	氏名		
治山	北光コンサル(株)	代表取締役	石川壽人	佐々木洋	朝比奈岳地区災害調査	下北森林管理署
	北陽建設(株)	代表取締役	原滋俊	曾木芳史	令和2年度災害関連緊急地すべり事業第2号調査	長野県 長野地域振興局
林道	(株)共立測量設計	代表取締役	富木彰一	有田郁正	ポン右沢林道(林業専用道)新設測量・設計	空知森林管理署 北空知支署
	(株)森林テクニクス	代表取締役	喜力哉	柴田和世	影沼林道(改良)実施設計	茨城森林管理署
森林 調査 測量	アジア航測(株)北関東支店	支店長	柿崎豊	野々山直人	足尾地区航空レーザ計測	関東森林管理局
	国土防災技術(株)大阪支店	支店長	熊井直也	山本卓也	大汝国有林治山対策モニタリング調査	近畿中国森林管理局
新 分 野	国土防災技術(株)長野支店	支店長	山田泰弘	水島誓子	概成判定調査(伊那谷総合治山事業)	中部森林管理局
	国土防災技術(株)神戸支店	支店長	堂村靖浩	村上恭通	加古川～揖保川流域緊急機能強化・老朽化対策事業	兵庫県 姫路農林水産振興事務所

◎一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会会長賞

分野	会社・事業所等	代表者		管理技術者	業務名	発注機関
		役職	氏名	氏名		
治山	(株)共立測量設計	代表取締役	富木彰一	大野和教	令和3年度白石地区治山工事実施測量及び設計	石狩森林管理署
	(株)森林テクニクス 札幌支店	支店長	鎌滝晋	小野義造	オンネナイ沢治山工事実施測量及び設計	石狩森林管理署
	明治コンサルタント(株) 北陸支店	支店長	米川康	関場清隆	予防治山(予第3-2号)予防治山流木対策調査・設計	新潟県新潟地域振興局 津川地区振興事務所
	北陽建設(株)	代表取締役	原滋俊	福岡文人	令和2年度復旧治山事業第24号工事設計	長野県諏訪地域振興局
林道	(株)ノース技研	代表取締役	布村重樹	渡辺潤	幹線林道女那川線橋梁補修設計	北海道渡島総合振興局 渡島東部森林室
	(株)森林テクニクス 東北支店	支店長	伊東秀美	伊東秀美	二又林道外調査設計	三八上北森林管理署
	明治コンサルタント(株) 大阪支店	支店長	小川満	佐藤博昭	過疎山村地域代行林道事業西園目御園線 第1工区調査測量設計	愛知県 新城設楽農林水産事務所



森 林 調 査	(株)マドック	代表取締役	平澤紀元	伊藤雅透	丹沢玄倉地区治山事業全体計画調査	東京神奈川森林管理署
	国土防災技術(株)静岡支店	支店長	高島誠	石塚みずほ	柳島地区治山事業全体計画調査	静岡森林管理署
測 量	(株)中部森林技術コンサル タンツ	代表取締役	平沢唯司	兼松和重	小規模治山事業 第2号調査測量	愛知県 新城設楽農林水産事務所
新 分 野	北光コンサル(株)	代表取締役	石川壽人	佐々木洋	岩手北部地区治山流域別調査	岩手北部森林管理署
	朝日航洋(株)埼玉支店	支店長	古川竜次	藤本拓史	小山地区航空レーザ測量	関東森林管理局

## 専門部会の活動報告

## 1. 専門部会の活動経過

- (1) 「令和4年度森林整備保全事業設計積算要領の改正」に係る説明会  
令和4年4月21日(木)  
・永田町ビル4F 会議室で開催。
- (2) (一社)森林技術コンサルタンツ協議会 総会  
令和4年5月24日(火)  
・令和3年度決算承認・事業報告  
・専門部会活動報告など
- (3) 令和4年度第1回専門部会  
令和4年6月27日(月)14:00~16:00 対面(事務局会議室)・Web会議の併用  
・専門部会委員7名、事務局1名 計8名  
・専門部会役員の選任  
・令和3年度事業報告  
・令和4年度事業計画(案)の検討  
  令和3年度要望事項に関するフォローアップ  
  令和4年度要望事項  
  令和4年度現地研修会の実施等
- (5) 林野庁要望事項等打合わせ会議(フォローアップ会議)  
令和4年7月25日(木)13:30~15:30 対面(事務局会議室)・Web会議の併用  
・林野庁担当者12名、専門部会委員8名 計20名出席。  
・林野庁からの情報提供  
・令和3年度要望事項に係るフォローアップに関する林野庁説明、意見交換等
- (6) 令和4年度第2回専門部会  
令和4年7月25日(火)15:30~17:30 対面(事務局会議室)・Web会議併用  
・専門部会委員8名  
・令和4年度要望事項検討  
・令和4年度現地研修会実施検討
- (9) 令和4年度現地研修会事前打ち合わせ  
令和4年12月5日(月)14:00~16:00  
・専門部会委員4名、事務局1名  
・当日の役割分担等検討
- (10) 令和4年度現地研修会(詳細後述)  
令和4年12月8日(金) 千葉県鴨川市小湊大森谷国有林地内(鴨川市小湊地区)  
・テーマ:観光・文化遺産を有する地域における治山対策工のあり方

・参加者:会員企業から21名、林野庁、千葉県から 18名 施工業者8名 計47名

(11) 林野庁要望事項等打合せ会議

令和3年12月12日(木) 13:30~17:00 林野庁8F 会議室

- ・林野庁担当者 11名, コンサル協議会 8名 計 19名出席。
- ・林野庁からの情報提供
- ・令和4年度要望事項に関するコンサル協議会説明、意見交換等

(12) 「森林土木事業設計・施工関係団体連絡会」

令和5年1月10日(火) 15:00~17:00 永田町ビル4階 会議室

- ・(一社)全国森林土木建設業協会、(一社)日本林業土木連合協会、都道府県森林土木コンサルタント連絡協議会及び(一社)森林技術コンサルタンツ協議会の各事務局 計 14名  
林野庁担当者 4名
- ・森林土木工事の設計及び施工に関する意見交換  
都道府県森林土木コンサルタント連絡協議会及び森林技術コンサルタンツ協議会から情報提供、工事施工者から設計者への提案等、設計者から工事施工者への提案等、IT等の活用に関する意見交換、林野庁治山課のICT活用調査等

(13) 令和4年度森林技術情報検討会議(詳細後述)

令和4年2月14日(水) 14:00~16:00 永田町ビル4F 会議室

- ・林野庁担当者 11名(2名 web 参加)、コンサル協議会 6名
- ・令和4年度要望事項に対する林野庁見解説明・意見交換、情報提供等

## 2. 令和4年度現地研修会(第7回)

～観光・文化遺産を有する地域における治山対策工のあり方～

○主催：一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会・都道府県森林土木コンサルタンツ連絡協議会(共催)

○日時：令和4年12月8日(金) 10時00分～15時00分

○場所：千葉県鴨川市小湊大森谷国有林地内(鴨川市小湊地区)

○行程：

11時00分:集合(小湊港駐車場)、11時00分～11時30分:研修現場への移動

11時30分～11時45分:開会式

・主催者挨拶、ご挨拶(武藤千葉森林管理事務所長)、参加者紹介(林野庁、関東森林管理局東京事務所、千葉森林管理事務所、千葉県林務課)

11時45分～12時30分:研修の概要説明・現地視察①

12時30分～13時30分:昼食

13時00分～14時30分:研修の概要説明・現地視察②・質疑討論

14時45分～15時00分:閉会式

・主催者挨拶(一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会専門部会長)

15時00分:解散(小湊港駐車場)

○研修講師：森林調査設計事務所 小川敏正氏

○参加者：全参加者47名(会員企業21名、林野庁、千葉県18名、施工業者8名)

※本研修会はJAFEE認定プログラムとして実施(CPD3.0単位)

## 3. 令和4年度森林技術情報検討会議

○日時：令和5年2月14日(火)14:00～16:00

○場所：永田町ビル4F会議室(林野庁一部web参加)

○出席者：17名

・林野庁:(計画課)高木美貴施工企画調整室長、金子守男施工企画調整室課長補佐、中島朝和施工企画調整室課長補佐、加藤正治積算基準係長  
(林政課)神利彦課長補佐(web参加)、日比野誠也支出負担行為第二係長(web参加)  
(整備課)市川裕子森林土木専門官  
(治山課)蓮尾秀平課長補佐  
(業務課)山内三津雄企画官、酒井俊英災害分析官、山田雅人課長補佐  
計11名

・専門部会:専門部会5名(壁村秀水部会長、大西満信副部会長、佐保昇児副部会長、佐藤威臣委員、下平敦委員)  
事務局1名(上河理事兼事務局長) 計6名

○議事：令和4年度要望事項に対する林野庁見解(最終)・意見交換、情報提供等

※会議内容の公開:

会議内容として、「令和4年度要望事項及び林野庁回答」を会員各社へメール及びホームページの会員専用コーナーで情報提供  
(令和5年2月14日)

## 森林分野 CPD の現状と課題

令和 5 年 3 月

## 1 森林分野 CPD 制度の沿革

## (1) 森林分野 CPD 制度の創設(平成 21 年 3 月)

森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)は、理事会の下に森林分野技術者継続教育事業委員会(CPD 委員会)および CPD 管理室を設置し、森林分野 CPD 制度を創設した。

## (2) CPD 団体会員・CPD 個人会員の加入(平成 21 年 4 月～)

## (3) IC タイプ会員証・カードリーダーシステムの開発・運用(平成 23 年 3 月～)

## (4) 造林・素材生産に配慮した課題区分の見直し(平成 23 年 4 月)

造林・素材生産関係技術者が本格的に CPD 会員に加入してきたことに鑑み、専門技術課題(B)の区分を従来の 4 区分から森林、林業、森林土木、自然環境、林産の 5 区分に改定した。

## (5) 建設系 CPD 協議会(構成 19 団体)に加入(平成 23 年 12 月 1 日)

## (6) 機能付き法人専用 ID 会員制度の導入(平成 27 年 4 月 1 日)

森林分野 CPD 制度は、会員(個人)が自ら会費納入、プログラム参加申込、実施記録の登録、実施記録証明書の発行申請等の手続きを行うシステムであるが、会員の所属している法人の利便性に対応するために機能付き法人専用 ID 会員制度の導入を行った。

## (7) (公社)森林・自然環境技術教育研究センターの設立(平成 31 年 4 月)に伴い、森林分野技術者継続教育委員会の構成メンバーの入れ替えを行った。(令和元年 8 月 1 日)

## 2 森林分野 CPD の活動状況

## (1) JAFEE 正会員・団体会員・CPD 個人会員

## ① CPD 個人会員

CPD 個人会員数は、令和 4 年 12 月末で 4,800 人であり、このうち通信教育受講者は、1,550 人(会員数の 32%)である。

## ② JAFEE 正会員・団体会員

JAFEE の正会員は、次の 20 団体である。

(一社)日本森林学会、(公社)砂防学会、(公社)日本地すべり学会、(公社)日本造園学会、森林部門技術士会、樹木医学会、森林計画学会、森林立地学会、森林利用学会、日本緑化工学会、(一社)日本林業土木連合協会、(一社)全国森林土木建設業協会、日本林業技士会、(一社)森林技術コンサルタンツ協議会、(一社)林道安全協会、全国国有林造林生産業連絡協議会、(一社)日本治山治水協会、(公社)大日本山林会、(一財)日本森林林業振興会、(一社)林業機械化協会

CPD 団体会員は、次の 5 団体である。

宮崎県森林組合連合会、熊本県森林組合連合会、青森県森林組合連合会、岐阜県森林組合連合会、鹿児島県森林組合連合会

### ③ 機能付き法人専用ID会員

CPD 正会員の全国組織5機関に所属する 155 企業(会社)が機能付き法人専用ID会員として登録している。

## (2) JAFEE 認定 CPD プログラムの提供

### ① JAFEE 認定プログラム

CPD プログラム提供機関によって実施される研修会等を、JAFEE はその企画内容を審査し、JAFEE 認定 CPD プログラムとして認定している。令和 4 年度は現時点で 294 件(このうち 31 件がオンライン形式)認定しており、令和 5 年 2 月末での累計では 3,372 件が認定されている。

新型コロナの関係で研修会の中止などで開催数が少なくなっていたが、オンライン形式、WEB 配信で開催する事例が増えており、新型コロナ禍の前の状況とはなっていないものの、最近では、開催数は戻りつつある。

### ② CPD プログラム提供機関

CPD プログラム提供機関は、JAFEE 正会員の内の 14 機関、国や都道府県の行政、研究機関 16 機関、中央や地方の林業関係団体 14 機関、合計 44 機関が CPD プログラム提供機関となっている。なお、全国組織の傘下団体を含めると、全体では 102 団体組織がプログラムを提供している。

## (3) IC タイプ会員証・カードリーダーシステムの開発・運用

JAFEE 認定の研修会等に参加する場合、IC タイプの会員証をカードリーダーにかざして参加登録できるようにシステムを開発し、平成 23 年 3 月から利用を開始し、現在、CPD プログラム提供機関に 93 台のカードリーダーが貸与されて順調に運用されている。

## (4) JAFEE 主催 CPD プログラムの実施

JAFEE 自らも全国各地で研修会を行うこととし、平成 22 年 5 月から開催した(平成 22 年度は 7 件実施)。その後は、毎年 9~12 件の JAFEE 主催の CPD プログラムを実施している。新型コロナの関係で一時開催件数がかかなり減ったが、令和 4 年度は開催事務局の協力により一部オンライン形式での開催が行われ、従前の開催件数に戻ってきている。

CPD 事業はプログラムの開催が根幹であるので、プログラム提供機関のさらなるご協力をお願いしたい。

## (5) 森林分野 CPD の通信教育(平成 21 年 7 月~)

森林技術、フォレストコンサル、森林科学、林業技士会ニュース、林士連会報等の技術論文を教材として森林分野 CPD 通信教育が始まり、その後、平成 23 年 10 月には独自の教材による通信教育システムを追加し、現在は 513 教材となり、有効に利用されている。令和 4 年度の認可数は 287 件であり、令和 5 年 3 月現在の累計では 3,319 件が審査認可されている。

新型コロナの関係で会場でのプログラム・研修会の開催数が減少していることや、オンライン形式に慣れていない会員もおられ、通信教育の需要が高まっている。

#### (6) CPD 実施記録証明書の発行(平成 21 年 10 月～)

森林分野 CPD 実施記録証明書は、令和 4 年度には 2,025 件を発行している。これまでの累計では(令和 5 年 2 月末現在)18,800 件を発行している。

### 3 森林分野 CPD の今後の課題

#### (1)新型コロナウイルスの影響への対応

新型コロナにより、計画していた CPD プログラムが中止や延期になるなどしていたが、オンライン形式や WEB 配信、集合場所での DVD 視聴方式など、各機関での努力により、コロナ禍の前の状況までとはいかないものの開催数は増えつつある。

今後ともしばらくは、新型コロナの影響は続くものと考えられることから、JAFEE としてもオンライン方式や WEB 配信などの方法について積極的に対応していくことが必要と考えている。

#### (2)通信教育の教材の充実－通信教育受講者の増加策

独自の教材による通信教育のシステムを開発し、有効に活用されているが、今後、更に、教材の多様化を図りつつ、通信教育制度の普及宣伝を行い、地方会員の CPD 時間取得機会の増大に努める。

#### (3)CPD プログラム提供機関、CPD プログラムの拡充

JAFEE 正会員、CPD 団体会員は勿論のこと、広く CPD プログラムの提供機関を発掘し、また、地方における CPD プログラム数を増大するように各団体の協力を求める。

森林総合研究所や学協会、森林管理局、都道府県林務関係等で実施する講演会、シンポジウム等を認定プログラムとして開催する事例が少しずつ多くなってきているので、一層の拡大に努める。

#### (4)森林分野 CPD 制度の普及宣伝・活用拡大

森林分野 CPD 制度は、現在、森林土木、造林・素材生産分野を中心に活用されているが、森林調査、森林計画等へ活用分野を拡充するように努める。さらに、森林林業分野の資格制度において、資格更新の要件等としてこの CPD 制度が活用されるよう関係機関へ働きかけるとともに、これらに対応した CPD システムの改善を行う。

また、建設系 CPD 協議会に加盟している CPD 制度として、地方整備局、都道府県、関連団体等へ森林分野 CPD 制度の理解、普及に努める。

## 資料7

### 会長(代表理事)及び事務局長(業務執行理事)の業務執行状況

令和5年3月29日～令和5年5月21日

1. 会長(代表理事) 喜 力哉

- 事務局長(業務執行理事)に指示して協議会の運営全般を統括した。

1. 業務執行理事(事務局長) 上河 潔

- 会長(代表理事)の指示の下で事務局の運営全般を統括した。特記すべき事項は下記のとおりである。

令和5年4月6日 ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備検証委員会

令和5年4月10日 設計積算要領の改正に関する勉強会

令和5年4月18日 大原法律事務所に赴いて、東京地方裁判所の判決に対する  
今後の対応を協議

令和5年4月24日 森林技術者基礎研修会(1日目)

令和5年4月25日 森林技術者基礎研修会(2日目)

令和5年5月9日 令和4年度会計監査